



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	109,431	16.2	2,764	110.4	2,999	60.5	2,028	65.9
29年3月期第1四半期	94,183	△5.3	1,313	△52.1	1,868	△39.3	1,222	△67.1

(注) 包括利益30年3月期第1四半期 1,885百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △1,353百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	36.96	36.86
29年3月期第1四半期	20.99	20.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	223,147	105,645	46.6
29年3月期	215,158	104,769	47.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 103,925百万円 29年3月期 102,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	204,500	6.9	4,460	38.5	4,400	11.3	2,820	7.3	49.33
通期	420,000	5.4	11,100	6.0	11,000	14.2	6,800	4.1	118.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	58,792,557株	29年3月期	58,792,557株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	3,920,409株	29年3月期	3,982,277株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	54,872,230株	29年3月期1Q	58,249,498株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、自己株式数に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国新政権の政策運営や欧州の政治情勢など不確実性の高まる海外動向を考慮し一部で慎重な姿勢があるものの、世界経済の持ち直しが継続し、輸出は緩やかに増加しました。円安基調の環境下、輸出増加は国内製造業の生産を押し上げ、企業収益は四半期ベースで過去最高を更新し、設備投資も増加となりました。個人消費は足元で節約志向は和らぎましたが、依然として貯蓄志向は高い水準にあります。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、通信端末市場は新興国におけるスマートフォンの需要が良好であったことから堅調に推移しました。通信インフラ市場は、総じて低調に推移し、コンピュータ市場は、サーバー、ストレージシステムの需要が増加したものの、搭載されるフラッシュメモリーの需給が逼迫しました。車載市場は、米国で一部陰りが見られるものの、欧州や中国の消費需要に支えられ好調な結果となりました。産業機器市場においては、自動車やスマートフォン生産設備関連装置、またメモリー生産工場の新設需要が継続し、製造関連装置等が好調に推移しました。IT産業におきましては、情報セキュリティ対策への投資が一巡化し、微増となりました。

為替につきましては、前第1四半期連結累計期間にて平均社内レートは1ドル=111.79円、当第1四半期連結累計期間においては1ドル=111.48円と大きな差はなく、また、当期に入ってから比較的安定的に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は109,431百万円(前年同四半期比16.2%増)、営業利益は為替が安定したこと等により売上総利益率が改善し2,764百万円(前年同四半期比110.4%増)、経常利益は外貨建債権債務の決済等により220百万円の為替差益が発生したことなどから2,999百万円(前年同四半期比60.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,028百万円(前年同四半期比65.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、通信端末市場は既存ビジネスの需要が弱く、アナログIC等が減少しました。通信インフラ市場は、国内通信設備投資は横ばいとなりましたが、中国や台湾での新規ビジネスの立ち上がりが寄与し、ASSP、メモリー等が増加しました。コンピュータ市場は、海外サーバー向けビジネスが好調に推移、同製品向けメモリー等が伸長しました。民生機器市場は、IPTV装置など新規ビジネスの立ち上がりもあり、メモリーやアナログIC等が好調に推移しました。車載市場はカーインフォテイメントや先進運転支援システム向けに既存ビジネスが継続し、新モデルへの採用等もあったことからPLD、アナログIC等が伸長しました。産業機器市場につきましては、海外の旺盛な需要環境を受け、半導体製造関連装置向けを中心に総じて大きく成長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は103,424百万円(前年同四半期比18.7%増)、営業利益は為替が安定的に推移したことと産業機器向けビジネスの拡大等により売上総利益率が改善し2,311百万円(前年同四半期比751.4%増)となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、構成比率の高いハードウェア商品が案件サイズの縮小化により低調に推移しました。一方、ソフトウェアは、高度化したサイバー攻撃が依然継続する中、標的型攻撃対策向けが好調に推移したことに加え、クラウド関連商品の継続利用が進んだことや新規商材が順調に立ち上がったことにより伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6,015百万円(前年同四半期比14.5%減)、営業利益は人員増による販売費及び一般管理費の増加等もあり418百万円(前年同四半期比58.5%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は223,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,989百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,232百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が4,080百万円、受取手形及び売掛金が1,788百万円、商品が1,151百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少となりました。これは主に投資その他の資産のその他が321百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,224百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が2,655百万円、未払法人税等が1,500百万円減少したものの、短期借入金が7,545百万円、その他の流動負債が4,651百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少となりました。これは主に長期借入金が138百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ876百万円増加となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が173百万円減少したものの、利益剰余金が1,063百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の15,523百万円に比べ4,080百万円増加し、19,604百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,208百万円の減少（前年同四半期は、8,150百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3,046百万円があったものの、売上債権、たな卸資産及び法人税等の支払額の増加、並びに仕入債務の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは403百万円の減少（前年同四半期は、515百万円の減少）となりました。これは主に有価証券及び有形・無形固定資産の取得があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,551百万円の増加（前年同四半期は、10,782百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月1日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,552	19,632
受取手形及び売掛金	83,800	85,589
有価証券	—	200
商品	85,881	87,033
その他	15,441	16,469
貸倒引当金	△132	△148
流動資産合計	200,543	208,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,767	1,751
工具、器具及び備品(純額)	1,339	1,345
機械装置及び運搬具(純額)	19	17
土地	3,061	3,061
その他(純額)	438	419
有形固定資産合計	6,626	6,595
無形固定資産		
のれん	399	342
その他	1,198	1,229
無形固定資産合計	1,597	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	3,583	3,688
その他	3,027	2,705
貸倒引当金	△219	△189
投資その他の資産合計	6,391	6,204
固定資産合計	14,615	14,372
資産合計	215,158	223,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,584	36,928
短期借入金	23,579	31,124
未払法人税等	2,541	1,040
賞与引当金	2,343	1,523
役員賞与引当金	0	3
その他	31,486	36,138
流動負債合計	99,535	106,759
固定負債		
長期借入金	3,503	3,364
役員退職慰労引当金	513	518
退職給付に係る負債	5,165	5,148
その他	1,671	1,710
固定負債合計	10,854	10,742
負債合計	110,389	117,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,066	10,066
資本剰余金	42,641	42,606
利益剰余金	51,841	52,904
自己株式	△5,643	△5,553
株主資本合計	98,905	100,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	101
繰延ヘッジ損益	27	△145
為替換算調整勘定	4,024	3,974
退職給付に係る調整累計額	△30	△29
その他の包括利益累計額合計	4,064	3,901
新株予約権	49	40
非支配株主持分	1,749	1,679
純資産合計	104,769	105,645
負債純資産合計	215,158	223,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	94,183	109,431
売上原価	84,196	97,113
売上総利益	9,987	12,318
販売費及び一般管理費	8,673	9,554
営業利益	1,313	2,764
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	55	117
為替差益	560	220
その他	65	77
営業外収益合計	698	423
営業外費用		
支払利息	56	67
債権譲渡損	74	102
その他	12	18
営業外費用合計	143	188
経常利益	1,868	2,999
特別利益		
投資有価証券売却益	8	62
その他	—	0
特別利益合計	8	62
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	0	13
投資有価証券評価損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益	1,874	3,046
法人税、住民税及び事業税	601	998
法人税等合計	601	998
四半期純利益	1,272	2,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,222	2,028

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,272	2,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	60
繰延ヘッジ損益	448	△173
為替換算調整勘定	△3,013	△49
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	△2,626	△161
四半期包括利益	△1,353	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,257	1,865
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,874	3,046
減価償却費	289	312
受取利息及び受取配当金	△71	△125
支払利息	56	67
為替差損益(△は益)	641	△157
売上債権の増減額(△は増加)	4,697	△1,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,461	△1,370
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,706	△2,631
その他	753	2,351
小計	△6,926	△131
利息及び配当金の受取額	70	122
利息の支払額	△55	△67
法人税等の支払額	△1,239	△2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,150	△2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200
貸付けによる支出	△160	△50
貸付金の回収による収入	104	0
有形固定資産の取得による支出	△267	△189
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△74	△133
投資有価証券の取得による支出	△308	△689
投資有価証券の売却による収入	186	720
その他	3	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14,141	7,812
長期借入金の返済による支出	△673	△350
自己株式の取得による支出	△412	△0
自己株式の処分による収入	—	45
配当金の支払額	△2,254	△935
その他	△17	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,782	6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,001	141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,114	4,080
現金及び現金同等物の期首残高	20,697	15,523
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,023	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,835	19,604

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,153	7,030	94,183	—	94,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	87,153	7,035	94,189	—	94,189
セグメント利益	271	1,008	1,280	—	1,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,280
セグメント間取引消去	33
四半期連結損益計算書の営業利益	1,313

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,424	6,007	109,431	—	109,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	—	8
計	103,424	6,015	109,439	—	109,439
セグメント利益	2,311	418	2,729	—	2,729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。